



## 平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

(コード番号：4320 東証マザーズ)

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川静夫  
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山正紀

TEL：(011) 271-4371

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結：(新規) 1社 (除外) 1社 持分法：(新規) 1社 (除外) 1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	176	△19.8	△254	—	△320	—	△226	—
17年9月期第1四半期	220	6.2	△143	—	△145	—	△85	—
(参考)17年9月期	3,490	3.7	374	33.9	315	14.5	185	33.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	△6,523	02	—	—
17年9月期第1四半期	△2,930	11	—	—
(参考)17年9月期	5,736	95	5,394	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示す。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成17年10月1日～平成17年12月31日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料はあったものの、企業収益が改善し設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。ソフトウェア業界におきましては、概ね底堅く推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向が続いており、依然として厳しい環境にあります。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、医療情報システムの導入に関心が高まっていることから、引き続き電子カルテシステム主軸の経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

なお、平成17年11月30日付で子会社化した(株)プロメディックにおいては、平成17年11月にオープンしたペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン (nyan-wan)」の提供サービスの充実や利用状況を高めるためのプロモーション、並びに獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン (VetsBrain)」のオープンに向け、サイトの制作等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高176百万円（前年同期比19.8%減）、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担の割合が大きくなり、売上総損失101百万円（前年同期売上総損失19百万円）、営業損失254百万円（前年同期営業損失143百万円）、経常損失320百万円（前年同期経常損失145百万円）、第1四半期純損失226百万円（前年同期純損失85百万円）となりました。また、受注状況は、受注高168百万円（前年同期比71.8%減）、受注残高1,223百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

また、当社個別業績は、売上高177百万円（前年同期比19.1%減）、売上総損失102百万円（前年同期売上総損失17百万円）、営業損失254百万円（前年同期営業損失139百万円）、経常損失254百万円（前年同期経常損失140百万円）、第1四半期純損失160百万円（前年同期純損失80百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### 部門別売上高

	平成17年9月期第1四半期		平成18年9月期第1四半期		対前年増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	86	39.3	126	71.9	46.5	2,798	80.2
受託システム開発	62	28.5	40	22.9	△35.4	558	16.0
その他システム開発等	70	32.2	9	5.2	△87.2	132	3.8
合計	220	100.0	176	100.0	△19.8	3,490	100.0

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

当第1四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省による全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画の最終年度を控え、平成17年10月開催のIT戦略本部会議において、「医療の構造改革としてのIT利用の促進」が新戦略における重点検討課題とされるなどを背景に、院内IT化に向けたシステム導入の関心が高く、システム化に向けて院内体制を段階的に整備し始めるところも増え、引き続き成長軌道にある反面、現時点における中小規模病院の普及進捗は緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、「ベストチョイスソリューション<sup>1</sup>」の販売に力を入れて行ってきましたが、当第1四半期においては、段階的導入を踏まえた新規医療機関の一部システム導入や、既存医療機関の追加発注などが中心となり、厳しい状況のなか推移いたしました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と製品の機能強化などを中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、当社の主力製品である病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is（エイチエスミライズ）」について、次期製品の開発プロジェクトを発足し、製品の開発に着手いたしました。

以上の結果、受注高45百万円（前年同期比88.6%減）、受注残高1,138百万円（前年同期比11.5%減）、売上高126百万円（前年同期比46.5%増）、売上総損失111百万円（前年同期売上総損失31百万円）、営業損失171百万円となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

当第1四半期の受託システム開発は、北海道大学病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

<sup>1</sup> **ベストチョイスソリューション** 「HS-MI・RA・Is」に医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

以上の結果、受注高 114 百万円（前年同期比 10.9%減）、受注残高 84 百万円（前年同期比 12.0%減）、売上高 40 百万円（前年同期比 35.4%減）、売上総利益 8 百万円（前年同期比 27.6%減）、営業利益 11 百万円となりました。

〔その他システム開発等事業〕

当第 1 四半期のその他システム開発等は、医療機関への機器、備品、消耗品の販売と保守作業（電子カルテ以外）及び連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーによる教育事業の運営を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 9 百万円（前年同期比 87.2%減）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高 9 百万円（前年同期比 87.2%減）、売上総利益 1 百万円（前年同期比 264.1%増）、営業利益 544 千円となりました。

なお、前第 1 四半期は、【事業の種類別セグメント情報】を作成していないため、営業損益につきましては前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	3,699	2,352	63.6	67,710	16
17年9月期第1四半期	2,406	1,353	56.2	46,350	67
(参考)17年9月期	4,697	2,640	56.2	75,991	52

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	△460	△273	△61	615
17年9月期第1四半期	331	△392	△329	404
(参考)17年9月期	620	△570	565	1,410

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第 1 四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 795 百万円減少し、615 百万円となりました。

また、当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、460 百万円（前年同期は 331 百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権が 726 百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失が 321 百万円計上されたことと、棚卸資産が 240 百万円増加したこと及び仕入債務が 620 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、273 百万円（前年同期は 392 百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が 117 百万円と投資有価証券の取得による支出が 91 百万円あったこと及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 75 百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61 百万円（前年同期は 329 百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の増加による収入が 60 百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が 51 百万円あったこと及び配当金の支払による支出が 69 百万円あったことによるものです。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	百万円 1,159	百万円 △460	百万円 △345
通期	4,325	10	△59

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△1,698円14銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容が市場規模拡大の進度に影響を与えることも予想されますが、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI-RA-Is」の普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存でおります。

また、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI-RA-Is（シーエスマライズ）」につきましても、病診連携や往診機能の追加など、ユーザーニーズを的確に捉えながらさらなる普及に力を入れてまいります。

なお、当期より連結子会社となった㈱プロメディックでは、ペットオーナーやペットを飼いたい人々はもとより、ペット関連業界も網羅したペットに関する総合ウェブサイトを運営してまいります。当事業における収入といたしましては、サイトを通じたペット関連商品の販売、広告掲載、各種情報の有料提供などを予定しておりますが、当期におきましては、サイト価値を高めるためのメニューやコンテンツの制作・開発費用に加えて、サイト知名度の向上や会員数の増加に向けた営業費用の負担が大きいと見込み、当社グループの収益を圧迫する見込みであります。

平成18年9月期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成17年11月11日に公表いたしました「平成17年9月期決算短信（連結）」に記載の通り、中間期では売上高1,159百万円、経常損失460百万円、中間純損失345百万円、通期では売上高4,325百万円、経常利益10百万円、当期純損失59百万円と予想しております。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		408,797		619,789		1,415,166	
2 受取手形及び売掛金		585,195		1,475,712		2,197,451	
3 たな卸資産		260,068		335,827		95,552	
4 繰延税金資産		81,772		127,507		28,349	
5 その他		98,767		136,941		73,968	
貸倒引当金		△ 25,507		△ 73,277		△ 46,750	
流動資産合計		1,409,092	58.6	2,622,500	70.9	3,763,738	80.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		5,461		9,763		6,052	
2 器具備品		18,789		17,621		15,001	
有形固定資産合計		24,251	1.0	27,385	0.7	21,054	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権		109		284		293	
2 ソフトウェア		195,824		221,952		228,086	
3 ソフトウェア 仮勘定		167,533		73,698		14,893	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		363,684	15.1	296,153	8.0	243,490	5.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		165,828		417,798		312,652	
2 長期前払費用		161,779		120,383		127,628	
3 差入敷金保証金		90,736		107,758		113,016	
4 繰延税金資産		88,749		105,101		114,078	
5 その他		102,124		2,190		2,198	
貸倒引当金		△ 210		△ 260		△ 310	
投資その他の 資産合計		609,008	25.3	752,972	20.4	669,264	14.3
固定資産合計		996,944	41.4	1,076,511	29.1	933,809	19.9
資産合計		2,406,036	100.0	3,699,011	100.0	4,697,547	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	200,866		535,936		1,153,959		
2	短期借入金	204,880		110,000		50,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	193,000		248,700		244,050		
4	未払金	27,029		47,959		17,869		
5	未払法人税等	3,321		4,545		154,784		
6	その他	33,223		33,131		32,649		
	流動負債合計	662,320	27.5	980,273	26.5	1,653,312	35.2	
II	固定負債							
1	長期借入金	311,800		246,500		302,750		
2	退職給付引当金	4,875		6,640		6,130		
3	役員退職慰労引当金	73,666		84,791		82,041		
4	その他	—		3,924		13,079		
	固定負債合計	390,341	16.2	341,855	9.3	404,001	8.6	
	負債合計	1,052,662	43.8	1,322,129	35.8	2,057,313	43.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	—	—	23,900	0.6	—	—	
(資本の部)								
I	資本金	588,407	24.5	1,092,980	29.5	1,092,849	23.2	
II	資本剰余金	609,504	25.3	1,114,081	30.1	1,113,950	23.7	
III	利益剰余金	154,488	6.4	129,739	3.5	425,889	9.1	
IV	その他有価証券評価 差額金	1,110	0.0	16,678	0.5	8,280	0.2	
V	為替換算調整勘定	—	—	485	0.0	248	0.0	
VI	自己株式	△137	△0.0	△984	△0.0	△984	△0.0	
	資本合計	1,353,374	56.2	2,352,982	63.6	2,640,234	56.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,406,036	100.0	3,699,011	100.0	4,697,547	100.0	

②【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			220,115	100.0		176,479	100.0	3,490,047	100.0	
II 売上原価			239,787	108.9		278,156	157.6	2,628,883	75.3	
売上総利益 (△は売上総損失)			△ 19,671	△8.9		△ 101,676	△57.6	861,164	24.7	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		1,842			1,969			7,442		
2 広告宣伝費		2,158			3,166			7,264		
3 貸倒引当金繰入額		—			26,476			12,952		
4 役員報酬		19,346			15,885			67,866		
5 給料手当		36,004			35,825			134,256		
6 賞与		7,616			5,483			25,070		
7 退職給付費用		325			479			1,350		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		3,541			2,750			11,916		
9 法定福利費		6,583			6,323			24,645		
10 旅費交通費		8,295			8,678			36,638		
11 賃借料		6,417			7,050			25,883		
12 減価償却費		1,553			1,439			6,382		
13 支払手数料		11,089			13,478			35,022		
14 研究開発費		3,448			5,341			27,128		
15 その他		15,849	124,071	56.4	18,783	153,132	86.8	62,788	486,608	14.0
営業利益 (△は営業損失)			△ 143,743	△65.3		△ 254,808	△144.4		374,555	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		63			100			1,262		
2 受取配当金		615			621			3,067		
3 保険事務手数料		205			210			—		
4 受託事務手数料		600			—			1,271		
5 その他		592	2,077	1.0	401	1,332	0.8	5,170	10,772	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,825			1,542			8,561		
2 新株発行費		622			286			8,352		
3 持分法による投資 損失		—			65,212			12,163		
4 その他		23	3,471	1.6	—	67,041	38.0	40,871	69,948	2.0
経常利益 (△は経常損失)			△ 145,137	△65.9		△ 320,517	△181.6		315,378	9.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		834			—			7,035		
2 貸倒引当金戻入益		8,290	9,124	4.1	—	—	—	7,035	0.2	
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			—			15,000		
2 固定資産除却損	※2	94	94	0.0	548	548	0.3	240	15,240	0.4
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前 四半期純損失)			△ 136,106	△61.8		△ 321,065	△181.9		307,174	8.8
法人税、住民税及び 事業税		1,465			1,465			150,106		
法人税等調整額		△ 52,016	△ 50,551	△22.9	△ 95,868	△ 94,403	△53.5	△ 28,778	121,328	3.5
当期純利益 (△は四半期純損失)			△ 85,555	△38.9		△ 226,662	△128.4		185,846	5.3



③【四半期連結剰余金計算書】

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			609,504		1,113,950		609,504
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行		—	—	131	131	504,445	504,445
III 資本剰余金四半期末 (期末)残高			609,504		1,114,081		1,113,950
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			298,440		425,889		298,440
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益 (△は四半期純損失)		△ 85,555	△ 85,555	△ 226,662	△ 226,662	185,846	185,846
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		58,397	58,397	69,487	69,487	58,397	58,397
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高			154,488		129,739		425,889

④ 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前四半期 純損失)		△ 136,106	△ 321,065	307,174
有形固定資産減価償却費		2,311	2,102	10,101
無形固定資産減価償却費		37,215	64,963	266,484
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 8,290	26,476	13,052
退職給付引当金の増加額		25	510	1,280
役員退職慰労引当金の増加額		3,541	2,750	11,916
受取利息及び受取配当金		△ 678	△ 721	△ 4,330
持分法による投資損失		—	65,212	12,163
投資有価証券評価損		—	—	15,000
投資有価証券売却益		△ 834	—	△ 7,035
支払利息		2,825	1,542	8,561
新株発行費		622	286	8,352
その他営業外損益(利益: △)		△ 1,375	△ 1,197	34,337
固定資産除却損		94	548	240
売上債権の増減額(増加: △)		1,427,994	726,464	△ 184,261
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 138,178	△ 240,274	26,337
仕入債務の増減額(減少: △)		△ 683,605	△ 620,014	269,487
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△ 23,463	△ 11,102	28,218
その他流動負債の増減額 (減少: △)		10,681	△ 5,923	2,206
その他固定負債の増加額		—	110	2,475
小計		492,778	△ 309,334	821,759
利息及び配当金の受取額		678	721	4,330
利息の支払額		△ 2,165	△ 1,400	△ 8,014
その他営業外損益の受払額 (支払額: △)		752	910	△ 39,982
法人税等の支払額		△ 160,769	△ 151,704	△ 157,948
営業活動による キャッシュ・フロー		331,275	△ 460,806	620,144

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,115	△ 7,354	△ 5,854
無形固定資産の取得による支出		△ 156,353	△ 117,625	△ 265,428
投資有価証券の取得による支出		△ 56,305	△ 91,923	△ 164,249
投資有価証券の売却による収入		6,889	—	81,811
関係会社株式の取得による支出		△ 5,330	—	△ 22,230
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得		—	△ 75,074	—
差入敷金保証金の差入 による支出		△ 62	—	△ 22,341
差入敷金保証金の返還 による収入		—	5,616	—
定期預金等の預入による支出		△ 2,401	△ 4,402	△ 4,401
定期預金等の払戻による収入		2,401	4,401	4,401
その他		△ 180,031	12,830	△ 172,061
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 392,309	△ 273,532	△ 570,354
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△ 235,120	60,000	△ 390,000
長期借入による収入		—	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 36,200	△ 51,600	△ 194,200
社債の発行による収入		—	—	1,000,000
株式の発行による収入		—	262	8,887
自己株式取得による支出		—	—	△ 847
配当金の支払額		△ 58,428	△ 69,701	△ 58,043
預け金の減少による収入		—	—	500,000
預け金の増加による支出		—	—	△ 500,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 329,748	△ 61,038	565,796
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 390,782	△ 795,377	615,586
V 現金及び現金同等物の 期首残高		795,177	1,410,764	795,177
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		404,395	615,386	1,410,764

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー (株)プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、貸借対照表のみ連結し、損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター (株)プロメディック なお、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)プロメディックの四半期決算日は6月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          個別法による原価法          原材料          個別法による原価法          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1742 574 1794"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具備品	4年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          原材料          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="694 1742 989 1794"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          原材料          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>
建物	10年～15年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前四半期連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は21,981千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「受託事務手数料」は、前四半期連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間における「受託事務手数料」の金額は75千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前四半期連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当四半期連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前四半期連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当四半期連結会計年度の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は71千円であります。</p>	



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,850千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,469千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金2,800千円(うち1年内返済予定長期借入金2,800千円)の担保に供しております。	2 _____	2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,311千円 無形固定資産 37,215千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,102千円 無形固定資産 64,963千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,101千円 無形固定資産 266,484千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 94千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 548千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び預金勘定 408,797千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,401千円 現金及び現金同等物 404,395千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 619,789千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,402千円 現金及び現金同等物 615,386千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,415,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,401千円 現金及び現金同等物 1,410,764千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>1,671</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,108</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>6,627</td> <td>11,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>11,407</td> <td>14,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	1,671	2,507	車両運搬具	3,816	3,108	708	器具備品	17,766	6,627	11,138	合計	25,762	11,407	14,355	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,507</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>10,094</td> <td>7,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>16,418</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,507	1,671	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	10,094	7,671	合計	25,762	16,418	9,343	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	1,671	2,507																																																											
車両運搬具	3,816	3,108	708																																																											
器具備品	17,766	6,627	11,138																																																											
合計	25,762	11,407	14,355																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,507	1,671																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																											
器具備品	17,766	10,094	7,671																																																											
合計	25,762	16,418	9,343																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,298	1,880																																																											
車両運搬具	3,816	3,617	199																																																											
器具備品	17,766	9,196	8,570																																																											
合計	25,762	15,111	10,650																																																											
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,816千円</td> </tr> </table>	1年内	5,195千円	1年超	9,621千円	合計	14,816千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590千円</td> </tr> </table>	1年内	4,496千円	1年超	5,093千円	合計	9,590千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,936千円</td> </tr> </table>	1年内	4,673千円	1年超	6,262千円	合計	10,936千円																																										
1年内	5,195千円																																																													
1年超	9,621千円																																																													
合計	14,816千円																																																													
1年内	4,496千円																																																													
1年超	5,093千円																																																													
合計	9,590千円																																																													
1年内	4,673千円																																																													
1年超	6,262千円																																																													
合計	10,936千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,383千円	減価償却費相当額	1,297千円	支払利息相当額	106千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,383千円	減価償却費相当額	1,306千円	支払利息相当額	70千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>373千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,535千円	減価償却費相当額	5,201千円	支払利息相当額	373千円																																										
支払リース料	1,383千円																																																													
減価償却費相当額	1,297千円																																																													
支払利息相当額	106千円																																																													
支払リース料	1,383千円																																																													
減価償却費相当額	1,306千円																																																													
支払利息相当額	70千円																																																													
支払リース料	5,535千円																																																													
減価償却費相当額	5,201千円																																																													
支払利息相当額	373千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																													

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	3,606	4,933	1,327
②その他	100,750	101,265	515
計	104,356	106,198	1,842

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	5,330
その他有価証券 非上場株式	54,300
計	59,630

当第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	96,753	111,600	14,846
②その他	100,750	112,925	12,175
計	197,503	224,525	27,021

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	18,417
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合への出資	97,556
計	193,273

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	4,829	7,490	2,660
②その他	100,750	111,025	10,275
計	105,579	118,515	12,935

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	19,281
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合への出資	97,556
計	194,137

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

前第1四半期連結会計期間においては、事業の種類別セグメント情報を作成していないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	126,944	40,467	9,067	176,479	—	176,479
セグメント間の内部売上高	243	3,071	669	3,984	(3,984)	—
計	127,188	43,538	9,736	180,464	(3,984)	176,479
営業費用	298,688	32,013	9,192	339,894	91,394	431,288
営業利益又は営業損失(△)	△ 171,499	11,525	544	△ 159,430	(95,378)	△ 254,808

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム  
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム  
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用100,471千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	2,798,875	558,957	132,214	3,490,047	—	3,490,047
セグメント間の内部売上高	16,099	3,987	4,500	24,588	(24,588)	—
計	2,814,975	562,945	136,715	3,514,636	(24,588)	3,490,047
営業費用	2,262,971	456,004	128,023	2,846,999	268,492	3,115,492
営業利益又は営業損失(△)	552,004	106,940	8,691	667,636	(293,081)	374,555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム  
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム  
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用297,367千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 46,350.67円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 2,930.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 67,710.16円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 6,523.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,991.52円</p> <p>1株当たり当期純利益 5,736.95円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,394.83円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>85,555千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>85,555千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,198.60株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,216個)</td></tr> </table>	四半期純損失	85,555千円	普通株主に帰属 しない金額	— 千円	普通株式に係る 四半期純損失	85,555千円	期中平均株式数	29,198.60株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,216個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>226,662千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>226,662千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,748.09株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,044個)</td></tr> </table>	四半期純損失	226,662千円	普通株主に帰属 しない金額	— 千円	普通株式に係る 四半期純損失	226,662千円	期中平均株式数	34,748.09株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,044個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>32,394.62株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>2,054.30株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>—</td></tr> </table>	当期純利益	185,846千円	普通株主に帰属 しない金額	— 千円	普通株式に係る 当期純利益	185,846千円	期中平均株式数	32,394.62株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	2,054.30株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—
四半期純損失	85,555千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	— 千円																																					
普通株式に係る 四半期純損失	85,555千円																																					
期中平均株式数	29,198.60株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,216個)																																					
四半期純損失	226,662千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	— 千円																																					
普通株式に係る 四半期純損失	226,662千円																																					
期中平均株式数	34,748.09株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,044個)																																					
当期純利益	185,846千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	— 千円																																					
普通株式に係る 当期純利益	185,846千円																																					
期中平均株式数	32,394.62株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	2,054.30株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
新株予約権付社債の発行 平成17年1月31日開催の当社取締役会において、2010年2月16日満期ゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。	—————	関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会社である株式会社プロメディックの発行済株式の75.8%を取得して子会社といたしました。